

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期累計期間	第107期 第2四半期累計期間	第106期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,835,315	2,214,436	3,998,441
経常利益 (千円)	120,861	169,573	313,795
四半期(当期)純利益 (千円)	124,429	216,105	338,300
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	3,116,409	3,814,326	3,518,776
総資産額 (千円)	6,452,112	7,891,161	7,289,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.71	114.16	178.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.00
自己資本比率 (%)	48.30	48.34	48.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,670	1,789	291,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,916	43,591	68,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,093	137,942	53,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	627,707	1,157,172	1,064,610

回次	第106期 第2四半期会計期間	第107期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.26	44.83

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策効果を背景に、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しております。海外におきましても米国・欧州経済の景気は底堅く、中国においても堅調を維持しておりますが、不安定な政治動向や一部地域での地政学的リスクの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、原材料である鉄スクラップ価格が高値で推移するなど、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の平成30年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、電機部品を除く全ての部品が増加したことにより2,214百万円（前年同期比379百万円増、20.7%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益102百万円（前年同期比45百万円増、78.9%増）、経常利益169百万円（前年同期比48百万円増、40.3%増）、四半期純利益216百万円（前年同期比91百万円増、73.7%増）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ92百万円増かし、1,157百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1百万円（前年同四半期と比較し、124百万円の減少）の支出となりました。主な内訳は税引前四半期純利益242百万円、減価償却費89百万円、投資有価証券売却益75百万円および売上債権の増加額255百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、43百万円（前年同四半期と比較し、3百万円の減少）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出696百万円および投資有価証券の売却による収入762百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、137百万円（前年同四半期と比較し、351百万円の増加）の収入となりました。これは長期借入れによる収入830百万円および長期借入金の返済による支出635百万円が主なものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、10株を1株に併合する)が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は5,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	1,911,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	19,110,000	1,911,000		

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は、17,199,000株減少し、1,911,000株となっております。
 2 平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、10株を1株に併合する)が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	4,063	21.26
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.79
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	1,088	5.69
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.44
篠原 寛	愛媛県今治市	606	3.17
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県安城市	526	2.76
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	486	2.55
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	336	1.76
有限会社タカス	愛知県安城市姫小川町館出166	300	1.57
計		9,932	51.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,694,000	18,694	
単元未満株式	普通株式 235,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,694	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	181,000		181,000	0.95
計		181,000		181,000	0.95

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,610	1,157,172
受取手形及び売掛金	724,146	1 704,849
電子記録債権	936,609	1,211,747
商品及び製品	48,626	59,850
仕掛品	118,083	121,397
原材料及び貯蔵品	39,318	32,258
繰延税金資産	35,000	47,000
その他	58,527	26,949
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,024,722	3,361,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	696,305	729,783
機械装置及び運搬具（純額）	303,723	301,772
工具、器具及び備品（純額）	17,642	22,855
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	98,751	94,568
有形固定資産合計	1,623,528	1,656,084
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,081,846	2,313,046
その他	555,022	556,955
投資その他の資産合計	2,636,868	2,870,002
固定資産合計	4,265,022	4,530,135
資産合計	7,289,745	7,891,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,742	726,231
1年内返済予定の長期借入金	746,272	786,831
未払金	70,518	56,995
未払費用	63,978	76,015
未払法人税等	37,434	42,550
賞与引当金	44,674	43,990
設備関係支払手形	56,114	57,579
その他	30,018	21,591
流動負債合計	1,728,752	1,811,786
固定負債		
長期借入金	1,752,898	1,907,308
繰延税金負債	171,583	236,218
役員退職慰労引当金	91,200	95,127
その他	26,534	26,394
固定負債合計	2,042,216	2,265,048
負債合計	3,770,968	4,076,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	833,691	993,006
自己株式	13,472	13,707
株主資本合計	3,223,057	3,382,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,719	432,190
評価・換算差額等合計	295,719	432,190
純資産合計	3,518,776	3,814,326
負債純資産合計	7,289,745	7,891,161

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,835,315	2,214,436
売上原価	1,552,132	1,865,691
売上総利益	283,182	348,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	70,579	88,536
給料及び手当	37,976	33,735
その他	117,445	124,195
販売費及び一般管理費合計	226,001	246,467
営業利益	57,181	102,277
営業外収益		
受取利息	39	12
受取配当金	25,935	24,032
固定資産賃貸料	23,499	22,734
売電収入	52,746	54,871
その他	763	770
営業外収益合計	102,985	102,421
営業外費用		
支払利息	6,702	5,580
固定資産賃貸費用	3,156	3,498
売電原価	27,999	25,299
その他	1,445	746
営業外費用合計	39,304	35,124
経常利益	120,861	169,573
特別利益		
投資有価証券売却益	23,415	98,214
特別利益合計	23,415	98,214
特別損失		
固定資産処分損	0	1,938
投資有価証券売却損	2,479	23,164
労働災害関連損失	7,304	-
特別損失合計	9,783	25,103
税引前四半期純利益	134,493	242,685
法人税、住民税及び事業税	16,366	33,917
法人税等調整額	6,302	7,337
法人税等合計	10,063	26,579
四半期純利益	124,429	216,105

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,493	242,685
減価償却費	91,718	89,065
投資有価証券売却損益(は益)	20,935	75,050
固定資産処分損益(は益)	0	1,938
賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,140	3,927
受取利息及び受取配当金	25,974	24,044
支払利息	6,702	5,580
売上債権の増減額(は増加)	99,519	255,841
たな卸資産の増減額(は増加)	42,230	7,478
仕入債務の増減額(は減少)	105,527	46,489
未払金の増減額(は減少)	12,974	13,522
未払費用の増減額(は減少)	4,057	12,070
前払年金費用の増減額(は増加)	9,721	14,478
未払消費税等の増減額(は減少)	17,375	10,819
その他	8,770	7,572
小計	119,999	7,409
利息及び配当金の受取額	25,974	24,044
利息の支払額	6,663	5,103
法人税等の支払額	16,641	28,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,670	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,148	99,964
投資有価証券の取得による支出	288,056	696,131
投資有価証券の売却による収入	287,027	762,106
無形固定資産の取得による支出	3,476	-
保険積立金の積立による支出	2,262	3,672
その他	-	5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,916	43,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	830,000
長期借入金の返済による支出	375,092	635,031
配当金の支払額	37,872	56,791
自己株式の取得による支出	129	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,093	137,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,339	92,561
現金及び現金同等物の期首残高	758,047	1,064,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 627,707	1 1,157,172

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	2,276千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	627,707千円	1,157,172千円
現金及び現金同等物	627,707千円	1,157,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,791	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円71銭	114円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,429	216,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,429	216,105
普通株式の期中平均株式数(株)	1,893,541	1,892,966

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	19,110,000株
株式併合により減少する株式数	17,199,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,911,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 稲 垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第107期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。